

## 新型コロナウイルス感染症拡大による企業活動への影響調査

調査対象：県内企業 547 社

調査方法(期間)：アンケート方式 (4月17日～5月19日)

回答企業：173 社(回答率 31.6%)

業種別内訳：製造業 91 社 非製造業 82 社

### 要旨

- 新型コロナウイルス感染症拡大により自社の企業活動（生産・売上等）にどのような影響があるか尋ねたところ、全産業では、「マイナスの影響がある」（「現状マイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」割合の合計）と回答した企業の割合は 93.6%に上った。
- 新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けていると回答した企業に具体的にどのような影響を受けているか内容を聞いたところ、全産業では「受注・売上の減少」が 85.8%で最も多くなっている。
- 新型コロナウイルス感染症拡大が足元の企業活動に及ぼしている影響度合い（平常時の企業活動を 100 とした場合の影響度合い）について聞いたところ、全産業では「1 割減少」が 23.7%、「2 割減少」、「3～4 割減少」がともに 21.9%、「5 割以上減少」が 11.8%となっている。平常時と比較した企業活動の影響度合いについて、「2 割以上減少」とする割合が、全体の 5 割超に上っている。
- 新型コロナウイルス感染症拡大に対する対応策として、勤務形態の見直し（出張等の延期・中止、時差出勤、在宅勤務・テレワークの導入等）が 4～6 割と多数に上っている。また、「雇用調整助成金の申請」は 34.6%、「各種制度融資の申請」は 25.3%となっている。

### 1. 新型コロナウイルス感染症拡大による企業活動への影響

#### ～ 9 割超の企業でマイナスの影響 ～

新型コロナウイルス感染症拡大により自社の企業活動（生産・売上等）にどのような影響があるか尋ねたところ、全産業では、「マイナスの影響がある」（「現状マイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」割合の合計）と回答した企業の割合は 93.6%に上った。内訳は、「現状マイナスの影響がある」と回答した割合が 57.8%、「今後マイナスの影響がある」の割合が 35.8%であった。一方、「プラスの影響がある」（「現状プラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」割合の合計）と回答した企業の割合は 4.1%、「分からない」とする割合は 2.3%であった。<sup>(注)</sup>

世界的な新型コロナウイルス感染症拡大による海外需要の減少に加え、休業や外出自粛による国内の経済・社会活動の大幅な縮小を受けて、9 割を超える企業がマイナスの影響を受けている（図表 1）。

(注) アンケート調査は、埼玉県に緊急事態宣言が出されていた 4 月 17 日～5 月 19 日に実施。

業種別にみると、「マイナスの影響がある」とする割合は、製造業では 94.5%、非製造業でも 92.7%と、ともに 9 割を超えている。一方、「プラスの影響がある」とする割合は、製造業では 2.2%、非製造業では 6.1%となっている。非製造業では、外出自粛による巣ごもり需要の増加から、一部の企業（飲・食料品関連<卸・小売>、運輸・倉庫）で売上が増加している先がみられ、製造業に比べて「プラスの影響を受けている」割合が高くなっている。

規模別では、「マイナスの影響がある」とする割合は、従業員 100 人以上の企業（以下「規模の大きい企業」）では 94.1%、従業員 100 人未満の企業（以下「規模の小さい企業」）では 93.2%となっている。規模の大小にかかわらず、9 割を超える企業がマイナスの影響を受けている（図表 1）。

図表 1. 新型コロナウイルス感染症拡大による企業活動への影響

(割合: %)

	マイナスの影響			プラスの影響			分からない
		現状マイナスの影響がある	今後マイナスの影響がある	現状プラスの影響がある	今後プラスの影響がある		
全産業 (173)	93.6	57.8	35.8	4.1	3.5	0.6	2.3
製造業 (91)	94.5	58.2	36.3	2.2	1.1	1.1	3.3
非製造業(82)	92.7	57.3	35.4	6.1	6.1	0.0	1.2
規模の大きい企業	94.1	67.9	26.2	4.8	4.8	0.0	1.1
規模の小さい企業	93.2	48.3	44.9	3.5	2.4	1.1	3.3

## 2. 企業活動への具体的な影響

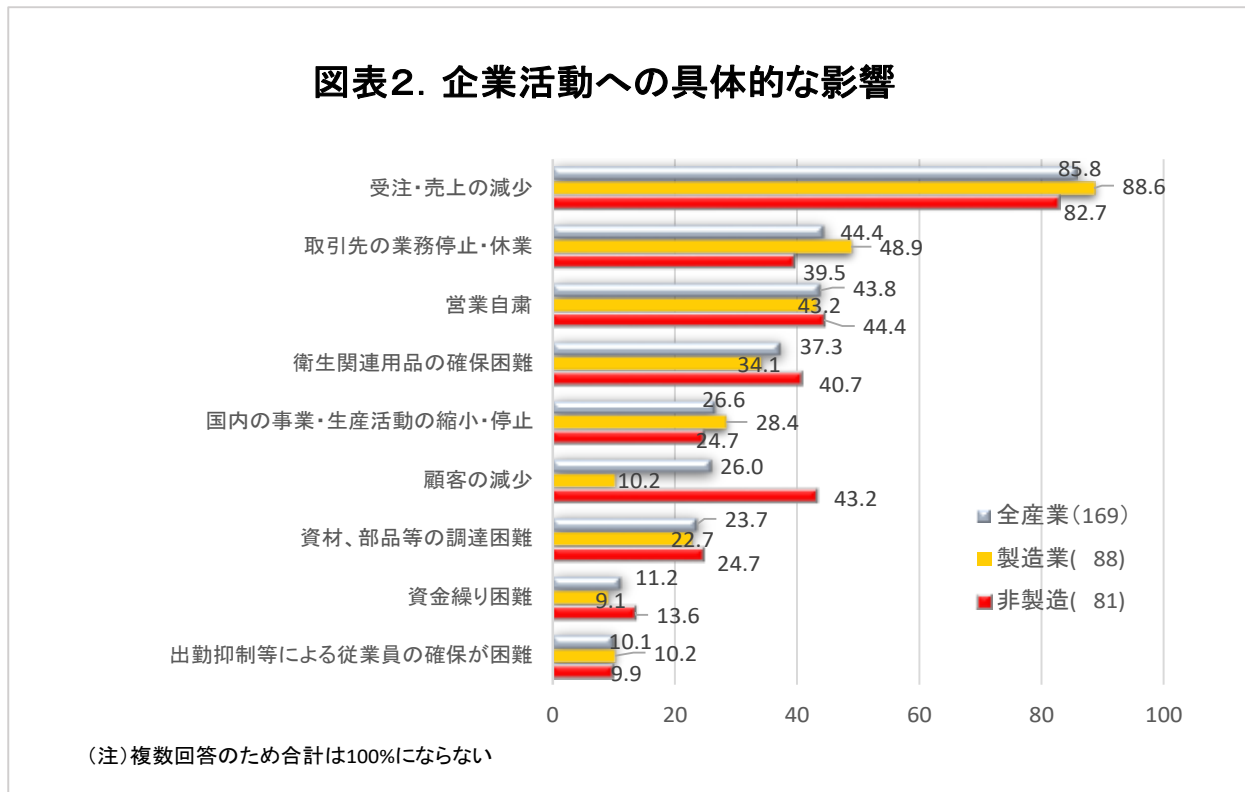
### ～「受注・売上の減少」が 8 割超～

新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けていると回答した企業に具体的にどのような影響を受けているか内容を聞いたところ、全産業では「受注・売上の減少」が 85.8%で最も多くなっている。次いで、「取引先の業務停止・休業」が 44.4%、「営業自粛」が 43.8%、「衛生関連用品の確保困難」が 37.3%となっている。

業種別でも、「受注・売上の減少」は製造業 (88.6%)、非製造業 (82.7%) とともに 8 割を超えて最も多い。製造業では「取引先の業務停止・休業」(48.9%)、「営業自粛」(43.2%)、「衛生関連用品の確保困難」(34.1%) がこれに続いている。非製造業では、「営業自粛」(44.4%)、「顧客の減少」(43.2%)、「衛生関連用品の確保困難」(40.7%) がこれに続いている。

非製造業では、「顧客の減少」の割合が4割超となっており、製造業よりも高い。とくに住宅建設、小売、その他非製造業のうち娯楽・飲食店で「顧客の減少」を指摘する企業が多く、休業や外出自粛による影響を大きく受けているものとみられる。「資金繰り困難」は、製造業で9.1%、非製造業で13.6%となっている。今回の企業経営動向調査では、資金繰りBSI（「楽である」－「苦しい」）が2014年10～12月期以来の「苦しい」超に転じており、受注・売上の減少が資金繰りの悪化につながっていることがうかがえる（図表2）。

図表2. 企業活動への具体的な影響



### 3. 平常時と比較した企業活動への影響度合い

#### ～「2割以上減少」の割合が5割を超える～

新型コロナウイルス感染症拡大が足元の企業活動に及ぼしている影響度合い（平常時の企業活動を100とした場合の影響度合い）について聞いたところ、全産業では「1割減少」が23.7%、「2割減少」、「3～4割減少」がともに21.9%、「5割以上減少」が11.8%となっている。一方、「1～2割増加」は3.6%、「分からない」とする割合は17.1%であった。

業種別にみると、製造業では、「3～4割減少」とする割合が29.5%で最も多く、次いで、「1割減少」が25.0%、「2割減少」が21.6%となっている。非製造業では、「1割減少」、「2割減少」がともに22.2%で、次いで「5割以上減少」が19.7%となっている（図表3-1）。

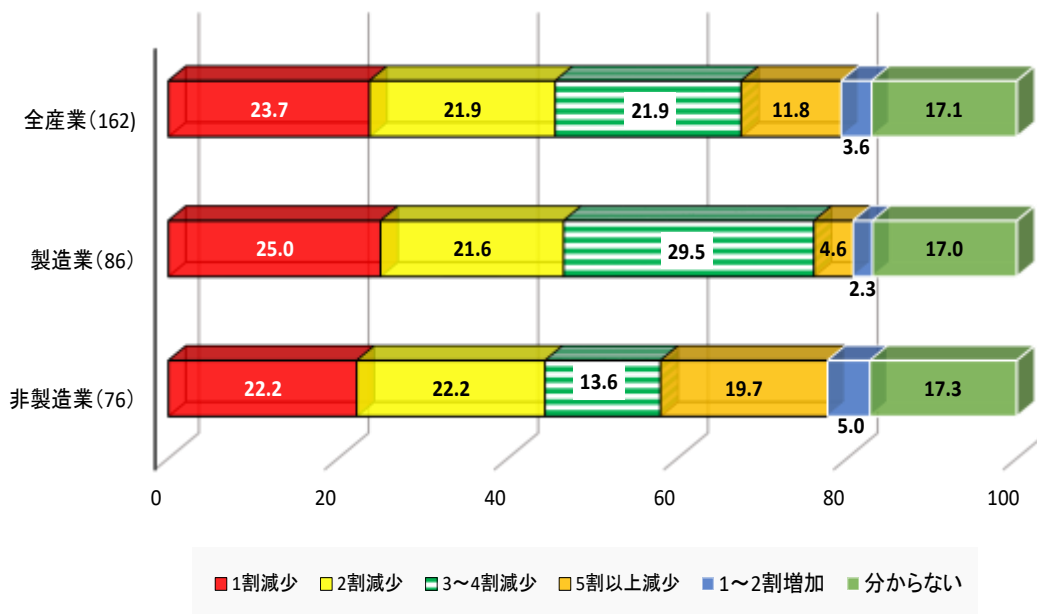
減少幅について「2割以上減少」の割合（「2割減少」、「3～4割減少」、「5割以上減少」と回答した割合を合算）でみると55.6%となっている。「3割以上減少」で合算した割合は33.7%と

なっている。平常時と比較した企業活動の影響度合いについて、「2割以上減少」とする割合が、全体の5割超に上っている（図表3-2）。

「5割以上減少」とする割合は、製造業の4.6%に対して、非製造業では19.7%と高くなっている。非製造業の内訳をみると、「その他非製造業」のうち、「娯楽・飲食店」が57.1%と約6割に上っており、最も高くなっている。休業や外出自粛によるマイナスの影響（売上の減少）を大きく受けていることがわかる。

規模別では「2割以上減少」の割合が、規模の大きい企業が56.6%、規模の小さい企業が54.6%と規模の大小にかかわらず、ともに5割を超えている。「5割以上減少」の割合でみると、規模の小さい企業（9.3%）に比べ、規模の大きい企業（14.4%）の割合が高くなっている。

図表3-1. 平常時と比較した企業活動へ影響度合い



図表3-2

	マイナスの影響(減少幅)			
	1割程度	2割以上	3割以上	5割以上
<b>全産業</b>	<b>23.7</b>	<b>55.6</b>	<b>33.7</b>	<b>11.8</b>
<b>製造業</b>	<b>25.0</b>	<b>55.7</b>	<b>34.1</b>	<b>4.6</b>
素材型	31.6	52.6	34.1	5.2
加工組立型	18.9	59.5	35.1	5.4
生活関連	20.0	60.0	30.0	0.0
<b>非製造業</b>	<b>22.2</b>	<b>55.5</b>	<b>33.3</b>	<b>19.7</b>
一般建設	35.7	21.4	7.1	7.1
住宅建設	0.0	100.0	75.0	25.0
卸売	15.4	61.6	38.5	23.1
小売	21.1	52.7	36.9	15.8
運輸・倉庫	50.0	30.0	30.0	20.0
不動産	20.0	60.0	20.0	0.0
その他非製造業	6.3	87.5	43.7	37.5
うち娯楽・飲食店	0.0	100.0	57.1	57.1
<b>規模の大きい企業</b>	<b>24.1</b>	<b>56.6</b>	<b>37.3</b>	<b>14.4</b>
<b>規模の小さい企業</b>	<b>23.3</b>	<b>54.6</b>	<b>30.2</b>	<b>9.3</b>

#### 4. 新型コロナウイルス感染症拡大に対する対応策

##### ～「出張・イベントの延期・中止」が6割～

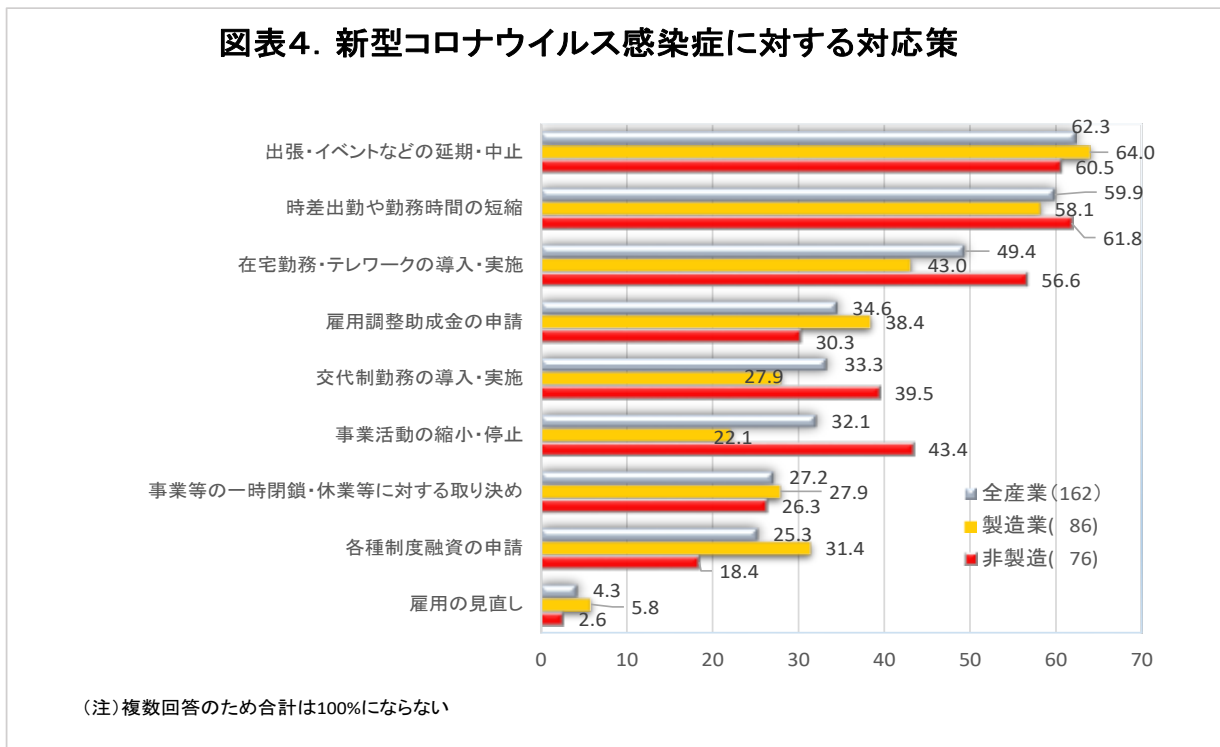
新型コロナウイルス感染症拡大の影響に対して実施した（今後実施予定も含む）対応策を聞いたところ、全産業では、「出張・イベントなどの延期・中止」が62.3%で最も多くなっている。次いで、「時差出勤や勤務時間の短縮」が59.9%、「在宅勤務・テレワークの導入・実施」が49.4%、「雇用調整助成金の申請」が34.6%となっている。

業種別では、製造業では「出張・イベントなどの延期・中止」が64.0%で最も多く、次いで「時差出勤や勤務時間の短縮」が58.1%、「在宅勤務・テレワークの導入・実施」が43.0%、「雇

用調整助成金の申請」が 38.4%となっている。非製造業では、「時差出勤や勤務時間の短縮」が 61.8%で最も多く、次いで「出張・イベントなどの延期・中止」が 60.5%、「在宅勤務・テレワークの導入・実施」が 56.6%、「事業活動の縮小・停止」が 43.4%となっている。

製造業、非製造業ともに、人と人との接触（3密）を極力減らすため、「出張・イベントなどの延期・中止」や「時差出勤や勤務時間の短縮」、「在宅勤務・テレワークの導入・実施」といった出勤・勤務体制の見直し・変更の対策を講じている先が多くみられる。また、営業自粛や国内の事業・生産活動の縮小・停止といった影響が雇用面にも及んでいることから、「雇用調整助成金の申請」は、製造業で 38.4%、非製造業で 30.3%と、ともに3割を超えている。「各種制度融資の申請」は、製造業で 31.4%、非製造業では、18.4%となっている（図表4）。

図表4. 新型コロナウイルス感染症に対する対応策



## 5. まとめ

新型コロナウイルス感染症拡大により全国に緊急事態宣言が発令され、人と人との接触を極力避けるための休業・外出自粛要請に伴いヒト・モノの移動が大幅に制限されたことにより、県内企業は、過去に例をみない厳しい状況に直面している。本調査では、9割を超える先で企業活動にマイナスの影響があることがわかった。平常時と比較した企業活動への影響度合いは、「2割以上の減少」の割合が5割を超えている。緊急事態宣言の解除後も、感染の再拡大リスクを警戒して3密を避ける「新しい生活様式」の継続・定着が求められており、経済・社会活動の制約は今後も続くと思込まれる。

以上